

第13回 プラチナ大賞

報告書



2026 年 1 月

プラチナ大賞運営委員会

はじめに

「プラチナ大賞」は、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決し、「プラチナ社会」の姿を体現しうる全国の自治体や企業などの取り組みを称え、プラチナ社会のモデルとして広く社会に発信することを通じて、プラチナ社会の実現に向けたビジョンや具体的なアクションの理解・浸透を図るものです。2013年に第1回が開催され、今年度で第13回を迎えました。

「第13回プラチナ大賞」では、全国から50件のご応募をいただきました。一次審査会において最終審査会発表団体に選出された12件の取り組みについては、2025年11月5日に時事通信ホールにて開催された「第13回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式」において最終プレゼンテーションを行っていただきました。厳正なる審査の結果、豊田市の「人工衛星・AI・ビッグデータで「水道クライシス」に挑む!! 豊田市DX水道局」、駒ヶ根市の「小さな繭が地域を紡ぐー伝統産業から創薬生産へ 駒ヶ根カイコプロジェクト」、千葉エコ・エネルギー株式会社、株式会社つなぐファームの「ウェルビーイングを育む大木戸モデル：ユニバーサル農業と地域資源循環で築く、持続可能なまちづくりを目指して」が大賞を受賞し、他9件の取り組みが優秀賞を受賞しました。

開催に当たって、ご後援団体、当法人会員団体並びに多くの関係者の皆様にご協力を賜りましたことを心より感謝申し上げます。また、ご応募いただきました各団体の皆様には、日頃の熱意とご努力に改めて敬意を表するとともに、厚く御礼申し上げます。

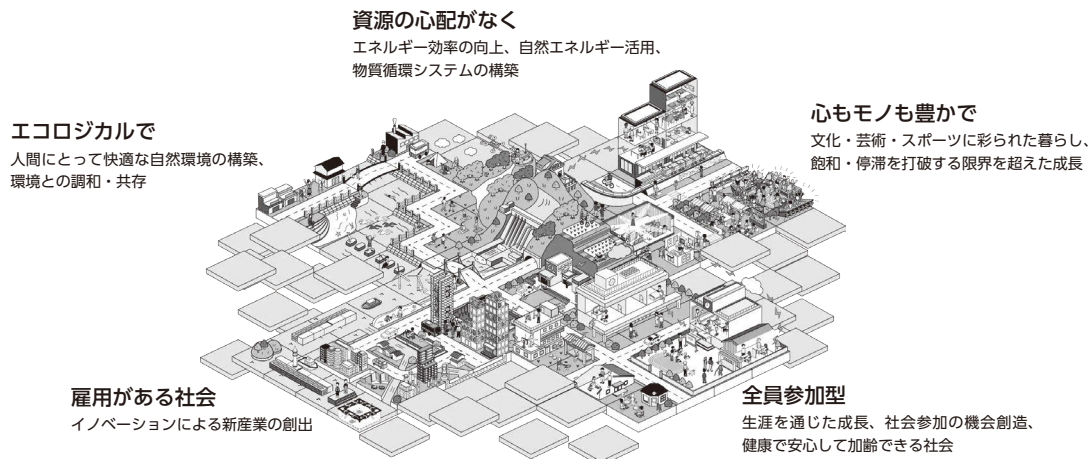
本書が皆様にとって「プラチナ社会」実現への更なるご理解の深化、あるいは今後の当法人の活動へのご参画や今後の「プラチナ大賞」へのご応募の契機となれば幸甚です。

今後とも、当法人の活動に対するますますのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

プラチナ大賞運営委員会事務局
(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局)

プラチナ社会とは

一般社団法人プラチナ構想ネットワークは、「地球が持続し、豊かですべての人の自己実現を可能にする社会」を「プラチナ社会」と定義しています。「プラチナ社会」の実現のため、日本の新たな社会づくりの方向性を示すとともに、課題解決先進国・日本として世界にモデルを示すための取り組みを推進します。



目 次

はじめに・プラチナ社会とは	1
目次	2
第13回プラチナ大賞 概要	3
実施体制	3
各賞・副賞について	4
プラチナシティ認定制度	5
最終審査発表会・表彰式 プログラム概要・フォトレポート	6
挨拶	9
開会挨拶	9
運営委員長挨拶	10
来賓御挨拶	11
審査結果	13
最終審査進出団体の取り組み概要	17
特別企画	30
奨励賞受賞団体一覧	31
審査委員長講評	32
閉会挨拶	33
資料編	34
これまでのあゆみ	34
主なメディアの掲載	38

第 13 回プラチナ大賞 概要

実施体制

- [主 催]

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク（会長：小宮山 宏）
プラチナ大賞運営委員会（委員長：増田 寛也）
- [後 援]

総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、特別区長会、
株式会社時事通信社
- [事務局]

プラチナ大賞運営委員会事務局（一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局）

運営委員会

委 員 長	増田 寛也	株式会社野村総合研究所 顧問
副 委 員 長	秋山 弘子	東京大学 名誉教授、東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
委 員	鈴木 康友	静岡県知事
委 員	平石 和昭	一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 参与（事業統括）

審査委員会

委 員 長	武内 和彦	公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長
副 委 員 長	秋山 弘子	東京大学 名誉教授、東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
委 員	石戸奈々子	一般社団法人超教育協会 理事長、慶應義塾大学 教授
委 員	小林 伸年	株式会社時事通信社 解説委員、日本記者クラブ 企画委員
委 員	西條 都夫	株式会社日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員
委 員	田中 里沙	事業構想大学院大学 学長
委 員	西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部 学部長
委 員	増田 寛也	株式会社野村総合研究所 顧問
委 員	山崎 亮介	株式会社フジテレビジョン報道局 特任局長
委 員	山田メユミ	株式会社アイスタイル 取締役、一般社団法人バンクフォースマイルズ 代表理事

（敬称略、50音順）

第13回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式

日 時

2025年11月 5 日（水）13：00 ～ 17：25

会 場

時事通信ホール（東京都中央区銀座 5 丁目15－ 8 時事通信ビル 2 F）

各 賞

「プラチナ社会」のモデルの体現、実現（可能性含む）という観点において応募取り組みの中で最も優れた取り組みを「大賞」として表彰するほか、以下の各表彰を行います。

大賞・総務大臣賞	「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地域において特色ある、また新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。
大賞・経済産業大臣賞	「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地方自治体とのパートナーシップにより、社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示し、商工業の発展や雇用創出に顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。
大賞・個別テーマ賞	「人口減少との共存」をテーマとし、人口減少社会の到来が避けられない中でも、地域の活性化や人々のwell-being向上を目指し、人口減少と共存する取り組みを表彰します。
優秀賞	「プラチナ社会」の構成要素である分野等において、優秀、または突出していると評価された取り組みを表彰します。
プラチナチャレンジング賞	先進的・革新的なアイデア、技術及び仕組みをもって「プラチナ社会」を加速させる可能性があり、期待できるモデルと評価された取り組みを表彰します。
会長特別賞 奨励賞	「プラチナ社会」を体現するモデルとして期待できる取り組みを奨励賞として、その中でも特に優れた取組みを会長特別賞として表彰します。

※大賞・優秀賞・プラチナチャレンジング賞は、プラチナ大賞審査委員会が選定します。
会長特別賞・奨励賞は、当法人会長である小宮山宏が選定します。

副賞について

大賞・優秀賞受賞団体には、表彰状のほか副賞として津軽金山焼の特製のトロフィーを贈呈しました。



大賞



優秀賞

津軽金山焼は、プラチナ構想ネットワークの特別会員である松宮亮二氏が1985年に青森県五所川原市に立ち上げた窯で、高温で焼きあげる「焼締」の手法による、深みのある独特の風合いで知られています。

松宮氏は地域に根差した陶芸産業として金山焼を一から育ててきたと同時に、国内そして海外からも多くの陶芸家の研修生を招き、世代や地域を超えた陶工の育成と、人材・カルチャーの交流にも積極的に取り組まれてきました。こうした津軽金山焼の取り組みがプラチナ社会の目指す理念にも通じることから、特別に副賞を制作いただきました。

プラチナシティ認定制度

- 自治体首長会員が大賞または優秀賞を受賞した場合、当該自治体を「プラチナシティ」として認定します。
- 2025年12月現在、94の自治体がプラチナシティとして認定されています。
- 今年度は、新たに2自治体が認定されました（下図、下線自治体）。



プラチナシティ認定バッジ



近畿

- 【京都府】 京都府
- 【兵庫県】 洲本市、豊岡市、養父市
- 【和歌山県】 和歌山県、有田市、有田川町

北海道・東北

- 【北海道】 岩見沢市、ニセコ町、上士幌町、更別村
- 【青森県】 青森県
- 【岩手県】 岩手県、一関市
- 【宮城県】 東松島市、富谷市
- 【秋田県】 大館市

中国・四国

- 【鳥取県】 八頭町、琴浦町
- 【島根県】 雲南市、海士町
- 【岡山県】 津山市
- 【山口県】 美祢市
- 【徳島県】 上勝町
- 【香川県】 香川県
- 【高知県】 高知県、高知市、越知町、黒潮町

九州・沖縄

- 【福岡県】 北九州市、みやま市、久山町
- 【佐賀県】 佐賀市
- 【長崎県】 壱岐市、佐々町
- 【熊本県】 熊本県、菊池市
- 【大分県】 大分県
- 【宮崎県】 都城市、小林市
- 【鹿児島県】 西之表市、中種子町、南種子町
- 【沖縄県】 久米島町

中部

- 【新潟県】 新潟県、見附市
- 【富山県】 富山市
- 【石川県】 珠洲市
- 【福井県】 高浜町
- 【長野県】 長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、軽井沢町、御代田町、木祖村、白馬村、小谷村、坂城町、野沢温泉村
- 【岐阜県】 岐阜市
- 【静岡県】 浜松市
- 【愛知県】 岡崎市、豊田市

計 94 自治体

最終審査発表会・表彰式 プログラム概要・フोटレポート

13:00 ~ 13:20

開会

●開会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
会長 小宮山 宏

●運営委員長挨拶

プラチナ大賞運営委員長 増田 寛也

●審査委員紹介

13:20 ~ 14:56

最終審査発表会

全12件プレゼンテーション

15:10 ~ 15:50

特別企画

一般財団法人100万人のクラシックライブによる演奏会
プラチナチャレンジング賞受賞団体による取り組み発表

16:15 ~ 17:25

審査結果発表・表彰式・閉会

●審査結果発表

●来賓挨拶

経済産業大臣政務官
越智 俊之 様
総務省大臣官房官房総括審議官(情報通信担当)
藤田 清太郎 様

●審査講評

プラチナ大賞審査委員長 武内 和彦

●閉会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
副会長 岩沙 弘道

開会挨拶



小宮山会長



増田運営委員長

最終審査発表会



特別企画



100万人のクラシックライブ
による演奏会



福井県
チャレンジ応援ディレクター
寺井 優介 様



イマDEST株式会社
代表取締役
杉谷 伸芳 様

審査会



来賓挨拶



経済産業省 越智 俊之 様



総務省 藤田 清太郎 様

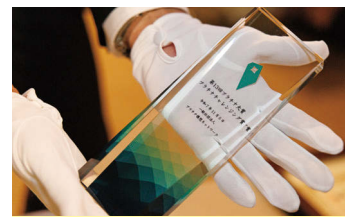
審査講評・閉会挨拶



武内審査委員長



岩沙副会長



プラチナチャレンジング賞 トロフィー

最終審査発表会



小諸市長
小泉 俊博 様



おしゃれ田舎プロジェクト・発起人
小林 秀行 様



北海道大学産学・地域協働推進機構
社会・地域創発本部 本部長
フードロス削減コンソーシアム事務局長
吉野 正則 様



北海道大学産学・地域協働推進機構
社会・地域創発本部 特任准教授
満園 久美子 様



千葉エコ・エネルギー株式会社 専務取締役
萩原 領 様



大成建設株式会社
サステナビリティ経営推進本部
カーボンニュートラル推進部 環境技術室
課長代理
長谷川 洋介 様



日本通運株式会社 資源循環営業部 次長
筒井 将平 様



特定非営利活動法人 Chance For All 代表理事
中山 勇魚 様



株式会社肥後銀行 地域振興部 部長
大野 隆 様



駒ヶ根市長
伊藤 祐三様



豊田市 上下水道局 局長
杉山 勝浩 様



株式会社竹中工務店 東京本店 作業所長
深沢 茂臣 様



岩手県 ふるさと振興部 部長
村上 宏治 様



菊池市長
江頭 実 様



佐賀市長
坂井 英隆 様

表彰式の様子



集合写真



懇親会の様子



挨拶

開会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 会長

小宮山 宏



皆様こんにちは。本日はお集まりいただきましてありがとうございます。

今年も素晴らしい取り組みをご応募いただきました。総数50件の中から最終審査に進出された皆様、誠におめでとうございます。

プラチナ大賞は、皆様にとってはもちろんのことながら、我々プラチナ構想ネットワークにとっても極めて重要な意味を持つ賞でございます。これまで毎年約50件の応募があり、13年間で約650件の応募がありました。その取り組み事例から、プラチナ社会に向けて皆様は何を目指しているのか、というデータが取れてきています。

それがこの「星雲の図」で、我々にとって大変重要な図です。

これまでに応募のあった取り組みをカテゴリーごとにまとめた図で、森林・一次産業、環境・エネルギーなど、それぞれが指向するものが塊となって見えてきました。

我々は今後、2050年という非常に重要な節目の年を迎えます。そんなスピード感の中、どれだけ優れた取り組みがあっても、一つ一つはスケールが小さく、速度も上がりにくい。そこで、この図をもとにしてプラチナ社会のための計画を立て、取り組みの多い領域ごとに産業を作ることに決めました。

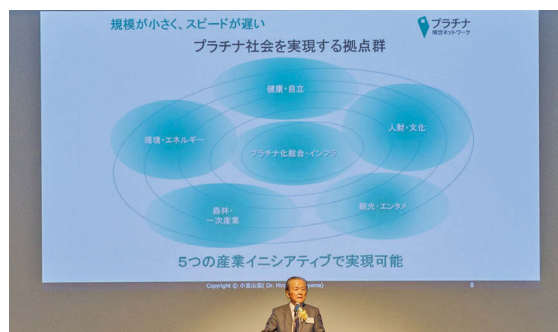
計画の第1弾が「プラチナ森林産業イニシアティブ」です。2022年にスタートし、3年が経ちました。2050年に向けたビジョンを作成し、ロードマップに沿って実装に入りました。実装には多くの労力が必要ですが、現在は全国16か所で先導的な取り組みが行われ、ビジョン実現に向けて活動しています。

また昨年2024年12月、計画の第2弾として「プラチナ再生可能エネルギー産業イニシアティブ」が生まれました。「2050年に日本で必要な全エネルギーの8割を国内の再生可能エネルギーで供給する」をビジョンに掲げ、現在具体的な活動内容等を策定し、来年ははじめの発表に向けて動いている段階です。

今後は残る分野である健康・自立、人財、観光の産業イニシアティブも同様にテーマ化を検討しています。

こうした活動を通じて、資源を自給し、人々が成長し続け、人々の力で産業やインフラを支えることができるプラチナ社会実現という目標を持って、さらに前進したいと考えています。

そのためにも、プラチナ大賞は我々にとっても極めて重要な取り組みですので、皆様にもぜひご協力いただきたいと思います。ありがとうございました。



映像は、プラチナ TV (YouTube チャンネル) より、ご覧いただけます。



運営委員長挨拶

プラチナ大賞運営委員長

増田 寛也



ご紹介いただきました増田でございます。

これまでに行った12回分の応募総数は696件、そして開催13回目にあたります今年は50件の応募がありました。法人23件、自治体22件、個人5件という内訳です。

先日審査会を開き、その中から法人5件、自治体6件、個人1件、のべ12件の取り組みを最終審査進出といたしました。

近年は名だたる企業同士のコラボレーションによる応募をはじめ、プラチナ産業イニシアティブ参加企業からの応募、大賞応募案件のプラチナ産業イニシアティブへの取り組み事例も増えております。

これまでも素晴らしい取り組みばかりでしたが、今年はさらにレベルが高くなり、その分審査が大変難しくなっていると感じます。

また、ご応募いただいた取り組みと社会実装の繋がりが強化されているということも同じく実感しています。

そうしたことも踏まえ、今回の大きな特徴としてこれまで2件の選出だった大賞を3件にするとともに、個別テーマを設定し、テーマの趣旨に合致した取り組みに大賞を授与することとしました。

本年度の個別テーマは「人口減少との共存」。人口減少社会の到来は既にその一端を見せていますが、今後ますますそれが加速していくなかで、人口減少との共存、地域の活性化、人々のウェルビーイング向上などに対して、その取り組みがどのように寄与しているのか。そういったところを今回の審査のポイントと考え、賞を授与するという考えでございます。

審査を進めながら、どれも選りすぐりの素晴らしい取り組みだと感じました。

限られた件数の中ではありますが、あえて大賞なども選出し、受賞をきっかけにさらに世の中へ広く周知させていければと考えています。

今後ともプラチナ大賞のご支援をぜひよろしくお願い申し上げます。今年度もありがとうございました。



映像は、プラチナ TV（YouTube チャンネル）より、ご覧いただけます。

来賓御挨拶

経済産業大臣政務官

越智 俊之 様



経済産業大臣政務官の越智俊之でございます。本日は、第13回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式が開催されますことを、お慶び申し上げます。小宮山会長、増田運営委員長、武内審査委員長をはじめ、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

我が国は、少子高齢化をはじめとする社会課題が山積しており、世界情勢の変化に対する機動的な対応も不可欠です。そうした中、経済や産業構造を転換し、付加価値を高めていく重要性は不変でございます。

プラチナ大賞は、イノベーションによる新産業の創出等を通じ、地域や社会の課題を解決する取り組みを称える賞として創設されました。これまで12回の表彰や発信を通じて、様々なアイディアに光を当て、各地での更なる実践に繋げてこられました。

本日の最終審査に進まれた皆様におかれても、様々な課題に向き合い、未来に向けて創意工夫あふれるチャレンジを進めていただいていることが窺えます。その努力に深い敬意を表するとともに、その成果が全国に波及し、他の地域や企業にも良い影響を与えることを心より期待しております。

この度発足した高市内閣では、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで「地域未来戦略」を推進することを掲げております。

テクノロジーや地域資源を活用した付加価値の創出・地域外へのビジネス展開支援、二地域居住を含む関係人口創出、稼げる農林水産業の創出等を通じて、農山漁村・中山間地域を始め地方に活力を取り戻していけるよう、取り組んでまいります。

日本経済の新たな成長に向け、経済産業省においても、半導体・AIなどサプライチェーンの国内整備や中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた支援策を力強く進めてまいります。引き続き、各地域の企業および自治体の皆様と連携し、持続可能な発展を共に実現していけることを心より願っております。

結びに、「プラチナ構想ネットワーク」の一層のご発展と、本日お集まりの皆様の益々のご活躍を祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。



映像は、プラチナ TV（YouTube チャンネル）より、ご覧いただけます。

来賓御挨拶

総務省 大臣官房 官房総括審議官(情報通信担当)

藤田 清太郎 様



皆様こんにちは。総務省大臣官房総括審議官の藤田清太郎でございます。小宮山会長をはじめ、関係者の皆様のご尽力により、プラチナ大賞表彰式が第13回を迎えますことを、心よりお祝い申し上げます。

我が国は、人口減少、少子高齢化など、様々な課題に直面しており、それらに対応できるような持続可能な地域社会の形成が求められています。

地域の皆様におかれましては、これらの課題と向き合い、日々ご尽力いただいていることと思います。この場をお借りして敬意を表したいと思います。

プラチナ大賞は、そういった様々な課題に直面する「課題先進国」である我が国にとって、革新的なアイデアを喚起し、健康で心豊かな暮らしや、イノベーションによる新産業の創出に貢献する、そういった取組と認識しております。

本日のプラチナ大賞の表彰を通じまして、好事例が広く全国に知れ渡り、各地で様々な取組が積極的に行われ、持続可能な、豊かで、地域の方々の自己実現を可能にする社会の構築に寄与することを強く期待しております。

総務省としましても、デジタル技術の活用による持続可能な地域社会の実現に向けまして、デジタル技術を活用した地方創生の好事例の創出やその横展開、これらに加えまして、地域を支える光ファイバや5G等の通信インフラの整備等に取り組んでまいります。

これらの取組におきましては、各地方自治体や企業の皆様との連携が不可欠です。引き続き、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

最後に、「プラチナ構想ネットワーク」の一層のご発展と、本日お集まりの皆様の益々のご活躍を祈念しまして、私からの挨拶とさせていただきます。今日はありがとうございました。

映像は、プラチナ TV（YouTube チャンネル）より、ご覧いただけます。



審査結果

2025年11月5日、最終審査発表会に進出した12件の取り組みについて各団体によるプレゼンテーションが行われ、その後の最終審査会において各受賞団体が決定しました。

発表の映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。

大賞・総務大臣賞

団体名 豊田市

取り組み名 人工衛星・AI・ビッグデータで「水道クライシス」に挑む !!
豊田市DX水道局



大賞・経済産業大臣賞

団体名 駒ヶ根市

取り組み名 小さな繭が地域を紡ぐ—伝統産業から創薬生産へ 駒ヶ根カイコプロジェクト



大賞・個別テーマ賞「人口減少との共存」

団体名 千葉エコ・エネルギー株式会社、株式会社つなぐファーム

取り組み名 ウェルビーイングを育む大木戸モデル：ユニバーサル農業と地域資源循環で築く、持続可能なまちづくりを目指して



優秀賞・おしゃれ田舎創造賞

団体名 小諸市、おしゃれ田舎プロジェクト

取り組み名 人と人を繋ぎ、まちの未来を共創する「おしゃれ田舎プロジェクト」
～官民連携による持続可能な中心市街地の再生～



優秀賞・オープンイノベーション賞

団体名 フードロス削減コンソーシアム（事務局長 吉野正則）、国立大学法人北海道大学（福岡淳）、株式会社セコマ（小野雄大）

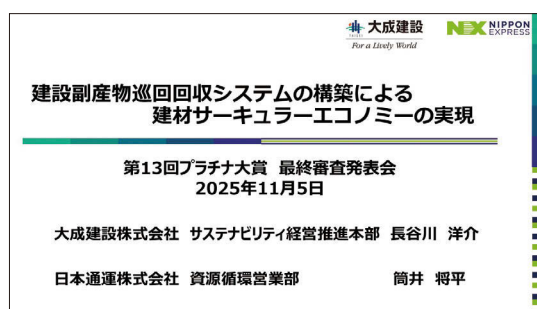
取り組み名 フードロス削減コンソーシアム
～フードロスの削減を通じた、地域・産学・市民・学生連携での共創コミュニティ構築～



優秀賞・資源循環活用賞

団体名 大成建設株式会社、日本通運株式会社

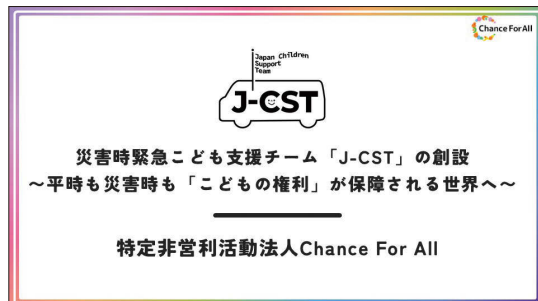
取り組み名 「建設副産物巡回回収システム」の構築と展開



優秀賞・子どもウェルビーイング賞

団体名 特定非営利活動法人Chance For All

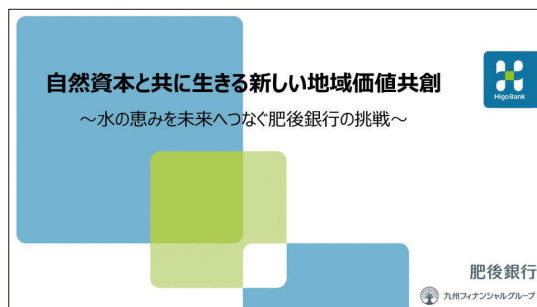
取り組み名 災害時緊急子ども支援チーム「J-CST」の創設
～平時も災害時も「子どもの権利」が保障される社会へ～



優秀賞・サステナビリティ向上賞

団体名 株式会社肥後銀行

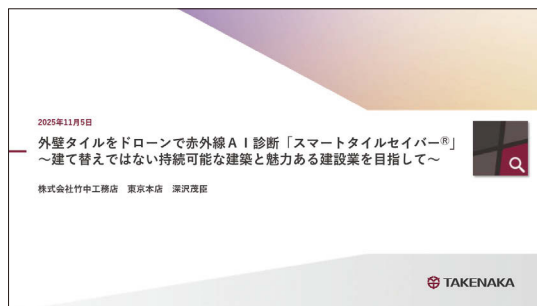
取り組み名 自然資本と共に生きる新しい地域価値共創
～水の恵みを未来へつなぐ肥後銀行の挑戦～



優秀賞・AI活用賞

団体名 株式会社竹中工務店

取り組み名 外壁タイルをドローンで赤外線AI診断（スマートタイルセイバー®）
～建て替えではない持続可能な建築と魅力ある建設業を目指して～



優秀賞・関係人口獲得賞

団体名 岩手県

取り組み名 『遠恋複業課』



優秀賞・地域人財活躍賞

団体名 菊池市

 取り組み名 共創社会の実現を目指すキクロスカレッジ構想
 ～郷土が人を育み、人が郷土を育む循環を創出し、自立・自走のまちづくりへ～


優秀賞・持続可能なまちづくり賞

団体名 佐賀市

 取り組み名 みんなで創る！佐賀市公式スーパーアプリ
 ～人口減少社会における持続可能な地域共創プラットフォーム～


最終審査進出団体の取り組み概要



各団体の発表資料は、一般社団法人プラチナ構想ネットワークのホームページ上に掲載しています。
当日の発表の映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。

大賞・総務大臣賞

人工衛星・AI・ビッグデータで「水道クライシス」に挑む!!
豊田市DX水道局

豊田市

発表者 豊田市 上下水道局 局長 杉山 勝浩 様



取り組み概要

●水道クライシス

施設及び水道管の老朽化に伴う漏水リスクの高まり、物価上昇に伴う管路更新費用の増大、現場の担い手の減少、人口減少や節水型社会の進展に伴う料金収入の減少などの課題に直面しています。

●水道クライシスに立ち向かうDX水道局

「豊田市デジタル強靱化戦略」に基づく上下水道局の取り組みの中で、水道の維持管理をDXの力で「熟練者の経験に頼る事後対応型」から「AI予測とビッグデータ活用による事前対応型」へ転換し、持続可能な新たなモデルを構築した取り組みを紹介します。

①漏水エリア特定診断（漏水エリアスクリーニングによる優先調査）

調査期間及び調査費用を1/10に削減

②AI劣化予測診断（AI解析による優先付けに基づく更新計画策定）

- ・従来の熟練職員の経験ではなく、客観的事実（漏水箇所）と環境要因から優先順位付けによる水道管路更新計画を策定
- ・ガス会社と同一区間での布設替工事を実施し、舗装復旧費を660万円削減

③AI空き家漏水予測（空き家予測に基づく迅速な漏水調査）

- ・寒波による水道管の凍結破損の際、水道検針データ等をAI解析した空き家予測を参考に漏水調査を実施、1時間半で漏水を発見、断水の拡大を防止

④水道管凍結注意マップ（水道管凍結注意喚起）

- ・人工衛星から取得した地表面温度データから凍結注意度を見える化し、日本損害保険協会中部支部と共同でチラシを作成、市民へ周知

●豊田市DX水道局の取り組みの全国への広がり

- ・①漏水エリア特定診断、②AI劣化予測診断の取り組みが、国の施策として、令和9年度までに全国の水道事業体で標準装備されることになりました。
- ・③水道検針データを活用したAI空き家予測は、地方創生2.0基本構想 施策集に掲載され、国として社会実装を推進していくこととしています。

※豊田市DX水道局は、ライフラインの守り人として、24時間365日安全・安心な水を届けていきます!

大賞・経済産業大臣賞

小さな繭が地域を紡ぐ —伝統産業から創薬生産へ 駒ヶ根カイコプロジェクト



駒ヶ根市

発表者 駒ヶ根市長 伊藤 祐三 様



取り組み概要

かつて養蚕業が盛んだった長野県駒ヶ根市では、自然や気候を活かし、絹文化が深く根付いてきました。その歴史と技術、そして人々の思いを未来へつなぐ拠点として誕生したのが「駒ヶ根シルクミュージアム」です。ここでは養蚕や製糸の歴史から最新のカイコ研究まで幅広く紹介し、体験を通じて養蚕文化の魅力を発信しています。

2024年3月、当市は、九州大学発のバイオベンチャー「KAICO株式会社（福岡市）」と連携協定を締結し、「カイコプロジェクト」が本格始動しました。同社は、蚕を使ったタンパク質生産技術を活用し、ワクチンや診断薬などを開発していますが、日本では養蚕の衰退により、創業用の蚕の確保が難しく、供給先を探している状況でした。

この課題を解決すべく、当市では市民の協力のもと蚕を飼育し、同社に繭を供給。同社は繭から蛹（さなぎ）を取り出し、医薬品開発に活用しています。不要となった繭ガラは当市に戻され、繭クラフトや真綿づくりなど、地域資源として再活用されています。

本取り組みのきっかけとなったのは、3年前に就任したシルクミュージアム館長の「先端研究と地域の伝統産業をつなげよう」という提案でした。蚕の飼育は「ミニミニ養蚕」と称し、市民に希望を募ってご協力いただくとともに、シルクミュージアムのほか、使われなくなった教職員住宅、市役所、公民館などを活用する中で、子どもからシニア世代まで幅広い市民が参加する活動となっています。餌となる桑の確保は、市内に残る桑園や休耕地が市民の手で提供され、地域資源の有効活用にもつながっています。

また、自分たちが育てた蚕が人類や家畜を救う薬となるという希望は、市民に大きな誇りと活力をもたらしています。創業に不要な繭も、地域の伝統産業の復活に活かされ、シニアから子どもたちへと技術や文化が受け継がれていく中で、新たな地域コミュニティの形成としても期待されています。さらに、同社からは蛹代金が地域に還元され、繭ガラを活用した製品も個人や団体の収益となっています。金額は少額ながら、桑園の提供者、養蚕者、繭ガラの活用者それぞれにとって意義ある支援となり、事業の継続性や広がりを生んでいます。高齢者や障がいのある方も無理なく関われる仕組みは、人の輪を育む取り組みにもなっています。

小さな繭に込められた可能性が、
地域の未来を紡ぎ始めています



KAICO株式会社ホームページより引用

大賞・個別テーマ賞「人口減少との共存」

ウェルビーイングを育む大木戸モデル：ユニバーサル農業と地域資源循環で築く、持続可能なまちづくりを目指して



千葉エコ・エネルギー株式会社、株式会社つなぐファーム

発表者 千葉エコ・エネルギー株式会社 専務取締役 萩原 領 様



取り組み概要

千葉エコ・エネルギー株式会社と株式会社つなぐファームは、千葉市緑区大木戸地域を舞台に、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）を核とした「ウェルビーイングを育む大木戸モデル」の構築に取り組んでいます。この取り組みを通じて、すべての人が豊かさを実感し、自己実現できる社会の実現を目指します。

現在の日本の農業は、安価な労働力や、輸入される化学肥料・エネルギーに大きく依存しており、持続可能性の面で大きな課題を抱えています。私たちは、この「海外への依存」から脱却し、地域が自立した真にサステナブルな農業を実現することが急務だと考え、以下の3つの取り組みを推進しています。

1. エネルギーと農業の自給モデル「営農型太陽光発電」

- 農業と発電の両立：農作物を育てながら、その上部の太陽光パネルで発電します。
- エネルギーの地産地消：発電した電気は売電する一方、別の小規模な太陽光発電設備からの電気を農業機械や保冷庫に活用し、「電化農業」の実証を進めています。これにより、農業の脱炭素化と地域のエネルギー自給率向上を目指します。
- 最適な営農の探求：パネルの下での栽培はまだ新しい分野です。試行錯誤を重ねながらデータを収集し、最適な営農方法を模索しています。

2. テクノロジーで誰もが輝く「ユニバーサル農業」

- スマート農業やAI・DX技術を活用し、年齢や性別、経験や障がいの有無にかかわらず、誰もが能力を活かせる「ユニバーサル農業」を推進します。
- 多様な人材の活躍：働きやすい作業工程や専用機材、きめ細やかなサポート体制を整え、農業未経験の若者、地域住民、障がいを持つ方々の就労機会を創出します。
- 「農福連携」の促進：安定した所得確保を支援することで、若者の就農や「農福連携」を強力に後押しし、農業が魅力的なキャリアの選択肢となる未来を目指します。

3. 地域の資源を活かす「循環型農業」

地域内の未利用資源を有効活用する「循環型農業」を実践しています。

- 資源の有効活用：2025年7月より、これまで廃棄されていた地域のクラフトビール醸造所の「麦芽かす」を譲り受け、肥料として活用し始めました。
- 持続可能な食料生産：この取り組みにより化学肥料への依存を減らし、土壌環境を改善します。将来的には、ここで育てた作物を地域の飲食店へ出荷することも目指します。
- 耕作放棄地の再生：地域の課題である耕作放棄地を活用し、社会に貢献する新しい農業モデルを提案していきます。

優秀賞・おしゃれ田舎創造賞

人と人を繋ぎ、まちの未来を共創する
「おしゃれ田舎プロジェクト」

～官民連携による持続可能な中心市街地の再生～



小諸市、おしゃれ田舎プロジェクト

発表者 小諸市長 小泉 俊博 様
おしゃれ田舎プロジェクト・発起人 小林 秀行 様



取り組み概要

小諸市では、コンパクトシティの実現に向け、中心市街地に公共施設や商業機能を集約するなど、ハード整備を進めてきました。現在、規模の大小に関わらず、全国の多くの自治体でコンパクトシティのためのハード整備を行っています。しかし、肝心のまちの中心部の賑わいが創出できているかという点…難しい課題です。小諸市においても、公共投資によりハード整備が進んでも、中心市街地の空き店舗の解消、賑わい創出とまでは至っていない状況でした。一方で、首都圏から地方に目が向けられ、移住希望者が増えるなか、小諸に移住者を呼び込もうとしても、まちなかに魅力を感じられない現実がありました。

この状況に危機感を抱き、「まちを楽しい場所に変えよう」と立ち上がったのが「おしゃれ田舎プロジェクト」です。“楽しみながら”をモットーに、空き店舗を活用した起業支援や人と人のつながりから新しい賑わいを生み出すことで、ハード整備とソフト施策が融合した、官民協働のまちづくりモデルを実現しています。

おしゃれ田舎プロジェクトの活動 ～若い世代が出掛けたくなる街へ～

中心市街地の衰退という顕在的な社会課題に対して、行政主導ではなく、民間の当事者意識を核に行政が「仲間」として伴走する官民連携の新しい形の取り組み

活動の具体的な背景

- ①1997年に北陸（長野）新幹線の開通を機に、大型商業施設や大手企業の支社、営業所等が他自治体へ統廃合され、市の玄関口であった小諸駅周辺の中心市街地の活力は徐々に低下し、それに伴い空き店舗の増加という深刻な課題に直面
- ②小諸市では、2000年代に入ると急激な人口減少と社会変容に直面
- ③コンパクトシティ政策によりハード整備を行うも、中心部の賑わい創出が不十分
- ④「地方創生」を旗印に都会から地方に目が向けられる中、移住希望者にとって魅力的な地域となる上で「まちの活気」は不可欠な要素であり、市民がまちに誇りと楽しさを感じられるような賑わいを取り戻すことが喫緊の社会課題

これらの課題に対して、若い世代目線で、新しいスタイル（行政、個人事業主、商店街振興会、起業家、移住者）で連携し、地域住民を巻き込み、首都圏の関係人口とも連携するなかで、多様な発想のもと課題解決を図ろうとする取り組みが、「おしゃれ田舎プロジェクト」



地元の人と移住してきた人とでつくる新たなコミュニティ
小諸に住む人たちがもっと小諸を好きになる
もっと多くの人たちに楽しいと思ってもらえる街になる
行政や企業、団体の枠を超えた地域再生のストーリー

優秀賞・オープンイノベーション賞

フードロス削減コンソーシアム

～フードロスの削減を通じた、地域・産学・市民・学生連携での
共創コミュニティ構築～

フードロス削減コンソーシアム（事務局長 吉野正則）、
国立大学法人北海道大学（福岡淳）、株式会社セコマ（小野雄大）

発表者

北海道大学産学・地域協働推進機構社会・地域創発本部 本部長、
フードロス削減コンソーシアム事務局長 吉野 正則 様
北海道大学産学・地域協働推進機構社会・地域創発本部 特任准教授 満 蘭 久美子 様



取り組み概要

【名称・背景・めざす姿】

フードロス削減コンソーシアム

～フードロスの削減を通じた、地域・産学・市民・学生連携での共創コミュニティ構築～

日本の食品ロス量は年間約523万トンであり、国民一人当たりの食品ロス量として換算すると、毎日おにぎり1個分（約114グラム：令和3年農林水産省）となる。これは、4人家族で年間65,000円、日本全体で11兆円（日経新聞 2020/10/30）を無駄にしていることになり世界最大級のフードロスである。

【取り組み内容】

北海道大学が開発してきた食品から出るエチレンを分解する“プラチナ触媒”を、食品保存倉庫、流通に適用することで、成果物の長期保存が可能になる。本触媒は、電源、光等が不要であり、一度設置すると、半永久的に使用可能である。

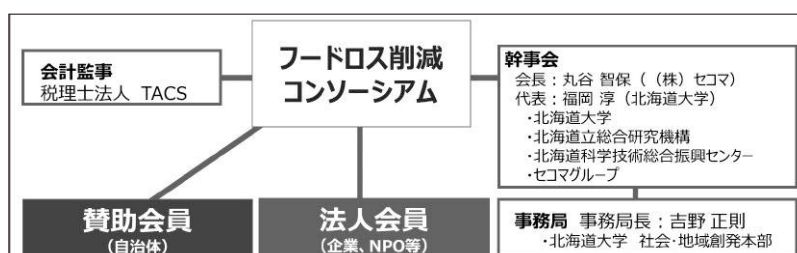
●プラチナ触媒有無による常温で10日間の実証と倉庫への設置例



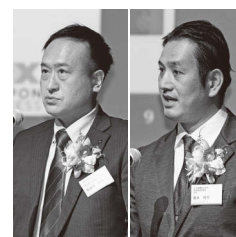
●倉庫への設置（2℃）による成果：野菜により差はあるが約3～28%の歩留まりを改善

	触媒なし	触媒あり	歩留まり
キュウリ			3～14%向上
白菜			4%向上
キャベツ			5～28%向上
小松菜			10%向上

【フードロス削減コンソーシアム】（企業19社、2自治体）



優秀賞・資源循環活用賞



「建設副産物巡回回収システム」の構築と展開

大成建設株式会社、日本通運株式会社

発表者

大成建設株式会社サステナビリティ経営推進本部 カーボンニュートラル推進部
環境技術室 課長代理 長谷川 洋介 様
日本通運株式会社 資源循環営業部 次長 筒井 将平 様



取り組み概要

【本取り組みの目的と概要】

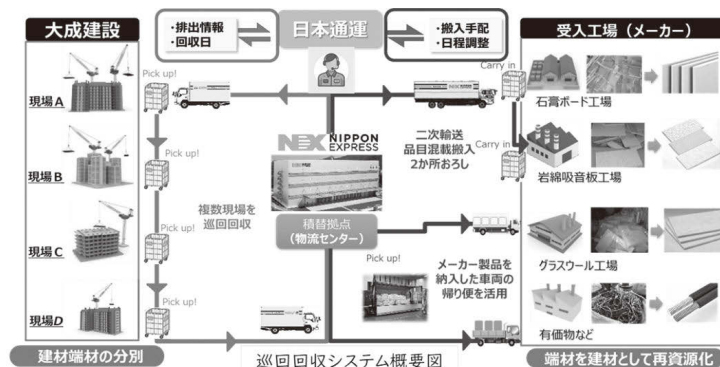
建設現場から排出される多種多様な廃棄物は混合廃棄物になりやすく、汚れの付着や選別の困難さがマテリアルリサイクルの阻害要因となっている。この問題を解決するため、複数現場を同一車両で巡回回収し、積替拠点で積替えを行い、品目ごとに再資源化施設へまとめて二次輸送できる巡回回収システムを構築した。まず2014年から有価物（ダンボール、プラスチック、電線など）を対象とした回収スキームを確立し、2017年からは不燃系の建材端材（石膏ボード、グラスウール、岩綿吸音板など）を対象品目とし、メーカーが製品原料等に再資源化する「広域認定制度」を利用した建材端材の水平リサイクルを実現した。さらに2023年からは日本通運㈱との協業展開により、同業ゼネコン他社の参画を促し再資源化量の拡大と荷量確保による安定運用体制を確立した。

【動脈／静脈物流の連携とCO2排出量の削減】

二次運搬においては、車両の大型化による積載効率向上やメーカー製品を配送した車両の復路便を活用して空車回送を削減し、動・静脈物流連携も推進することで、巡回回収（同一車両での回収）の効率化と合わせ、最大で約60%のCO2排出量の削減を実現した。また一部の回収運搬車両に環境配慮型（FCEVなど）トラックを導入することで更なるCO2排出量の低減を目指している。

【取り組みの拡大に向けて】

本取り組みは、日本通運㈱との協業により同業他社も参画しやすいオープンな取り組みにしたことで既に他社での対応も開始されている。今後はより多くの企業が参画することで資源循環量とCO2削減効果が拡大することが期待される。この取り組みは、建設業界におけるサーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルの実現に向けた重要なステップであり、今後もこの仕組みの展開に尽力していく。



NRBOX（専用回収容器）

優秀賞・子どもウェルビーイング賞

災害時緊急こども支援チーム「J-CST」の創設 ～平時も災害時も「子どもの権利」が保障される社会へ～



特定非営利活動法人Chance For All

発表者 特定非営利活動法人Chance For All 代表理事 中山 勇魚 様



取り組み概要

J-CST (Japan Children Support Team) とは、平時はプレイカーを用いて、こどもたちのあそび場を全国で展開し、こどもの自己肯定感を高めるあそび環境の提供を行い、災害時には、訓練を受けたメンバーがプレイカーで全国から集結することで、被災地のこどもたちのトラウマケアや日常への回帰をサポートします。平時も、災害時も、子ども権利条約第31条の「遊ぶ権利」を保障する仕組みづくりを目指します。

平時

「プレイカーの全国展開によって、こどもたちのあそび場を生み出す」

全国のこども支援団体と協力して、プレイカーを全国展開する。定期的なあそび場の展開や災害時に向けた研修への参加等を条件とする。また、維持費や保険料等は各団体が負担することで運用コストを削減します。
先進事例のドイツでは400台以上のプレイカーが稼働しているのに対し、日本では自立して運営できているプレイカーは10台未満です。「自分を傷つけない、他の人を傷つけない、あそび場で、こどもたちが自由な発想であそび、挑戦や失敗をすることができ、自分を大切に、他者を大切に思う心をもつこと」をこどもたちの自己肯定感の向上や地域コミュニティの醸成が期待できます。



災害時

「被災地に全国からプレイカーが駆けつけ、こどもをケアする体制をつくる」

J-CSTが事務局となり、調査、プレイカー派遣、自治体との調整の機能を持つ体制を構築します。

▼以下災害発生後の流れ(想定)

- I. 被災直後には日本放課後学会から研究者を現地派遣し、必要な支援を洗い出します。
- II. 急性期には移動式遊び場全国ネットワーク及び日本放課後学会のネットワークを用いて迅速に必要な支援を提供します。平時に経験をもった団体が、現地にこども遊び場や遊具づくりを行います。
- III. 放課後学会から派遣された研究者が支援レポートを作成し、現地団体が継続的に支援を行えるようにバックアップを提供します。



全国のこども支援団体との協力

「移動パートナー」の事業を2025年度から開始。



全国各地であそび場展開

・車の上に乗る、車体にお絵描きする。
など、普段なら知られちゃうような
ワクワクする体験ができる
・あそび場に集まったこどもたち同士、こども
とおとなの交流も発生する



日常があそびで溢れた社会の実現

・日本の街中であそび場展開し、こどもたちが
夢中で外遊びができる。その経験が、こども
たちの自己肯定感や幸福感を高め、
こどもが自然と選択しない世界へ



平時のつながりを活かした 実施体制構築

現地ニーズ調査から、寄付募集、人材の確保等、一元化した指揮系統の元、実行する



被災地へプレイカーが集結

支援物資の運搬、専門性を
持ったボランティア人材の派遣、
あそび場の展開などの支援を
継続的に実施する。



フェーズに合わせ、長期的な支援実施

平時から連携を重んじてきた団体の力が集結
するからこそ、適切にリソースを配分し、災害
直後から復興期まで継続的な支援が可能になる



解決したい課題

①災害時のこどもへのケアの不足

災害発生時、こどもたちは急激な環境の変化や喪失体験により、不安や孤立、トラウマといった深刻な心理的影響を受けます。しかし、支援体制は整備されておらず、ボランティアの専門性不足や制度の欠如により、適切なケアが届いていません。災害時にこどもの心を守る仕組みの構築が急務です。

②平時のこどものあそび不足

少子化や都市化、過密な生活スケジュールにより、こどもたちは日常的に自由に遊ぶ機会を失い、自己肯定感の低下や社会性の未発達が深刻化しています。結果としていじめや不登校、自殺といった問題も増加傾向にあります。遊びはこどもの権利であり、健全な成長に不可欠です。

③被災時に必要な助け合い・共助の不足

地域の人間関係の希薄化や高齢化により、災害時に地域内で助け合う「共助」の力が弱まりつつあります。避難所の運営や初期対応も十分に行えない事例が多く見られ、命に関わる問題です。日頃から地域の連携を強化し、こども支援を含めた防災体制の構築が求められています。

これらの課題を解決するために、J-CSTとして、平時と災害時の両方ですべてのこどもが安心して過ごし、遊び、育つことのできる社会を目指す全国ネットワーク型支援プロジェクトとして展開していきます。

優秀賞・サステナビリティ向上賞

自然資本と共に生きる新しい地域価値共創 ～水の恵みを未来へつなぐ肥後銀行の挑戦～



株式会社肥後銀行

発表者 株式会社肥後銀行 地域振興部 部長 大野 隆 様



取り組み概要

肥後銀行は「地域価値共創事業」を戦略の柱に掲げ、地域の経済・社会・環境が持続可能に発展するための施策を推進しています。本事例は熊本の自然資本である「水」に焦点を当て、上流から下流までを一体的に捉えた取り組みです。

熊本は約100万人の生活用水をすべて地下水で賄う全国でも珍しい地域です。農業・産業・沿岸漁業といった地域経済の基盤もこの水資源に支えられてきました。また「世界的な半導体メーカー誘致も水資源があればこそ」と言われています。一方、気候変動や土地改変による涵養機能低下、令和2年7月豪雨による災害、半導体産業進出による水資源への影響など課題が複雑化しており、こうした課題に対し当行は水循環の上流・中流・下流へ異なる手法によるアプローチを行ってきました。

1. 地下水涵養に向けた「地下水湛水事業」

阿蘇地域の植樹活動や棚田再生によって、30年以上にわたり地下水を守る取り組みを継続しています。植樹活動においては管理放棄された杉林を取得し約62haを広葉樹化するとともに、「水掛けの棚田」では、耕作放棄地を復活させ、棚田への湛水を通じて涵養を促進しています。地域住民、企業、行員が一体となって田植えや稲刈りを実施しており、棚田米は熊本県から「地下水と土を育む農畜産物等」に認定されています。

2. 産官学金民連携による「共創の流域治水プロジェクト」

令和2年7月豪雨災害を契機に、県、大学、当行をはじめ25超の団体が参画する「共創の流域治水プロジェクト」がスタートし、当行も雨庭の整備、小水力発電支援、地域材活用の起業支援などを通じ、水を地中に還す取り組みを進めています。さらに雨庭を地下水涵養の手段として県の指針へ明記を働きかけるなど制度設計にも関与し、2030年までに2,030箇所の雨庭整備を目指す「くまもと雨庭パートナーシップ」を立ち上げ、普及活動を展開しています。今年3月には「熊本ウォーターポジティブ・アクション」始動イベントを開催し、今後、産官学金民連携による雨庭等グリーンインフラ導入の支援や地下水涵養量の計測と将来的なクレジット化（自然クレジット）に向けた実証を計画しています。

3. 沿岸域の再生を目指す「芦北ブルーカーボン事業」

令和2年7月豪雨災害により芦北高校が20年間に渡って芦北町沿岸で再生してきた5.2haのアマモ場が消失したため、その再生と地域好循環を目的とした連携協定を漁協・高校・行政（町）・環境団体と締結し、アマモ場の再生支援に取り組んでいます。その成果として2024年には熊本県初となるJ-ブルークレジット®の認証を取得しており、31t-CO₂分をクレジット化しました。現在、当行が顧客企業にクレジットの販売仲介を展開しており、各企業と地域との交流をベースにした地域活性化につなげていきたいと考えています。

これらの取り組みは脱炭素にとどまらず、生物多様性や地域教育など幅広い効果を生み出し、金融という枠を超えた地域金融機関の新しい役割を体現しています。

優秀賞・AI活用賞

外壁タイルをドローンで赤外線 AI 診断 (スマートタイルセイバー®)

建て替えではない持続可能な建築と魅力ある建設業を目指して



株式会社竹中工務店

発表者 株式会社竹中工務店 東京本店 作業所長 深沢 茂臣 様



取り組み概要

〇背景

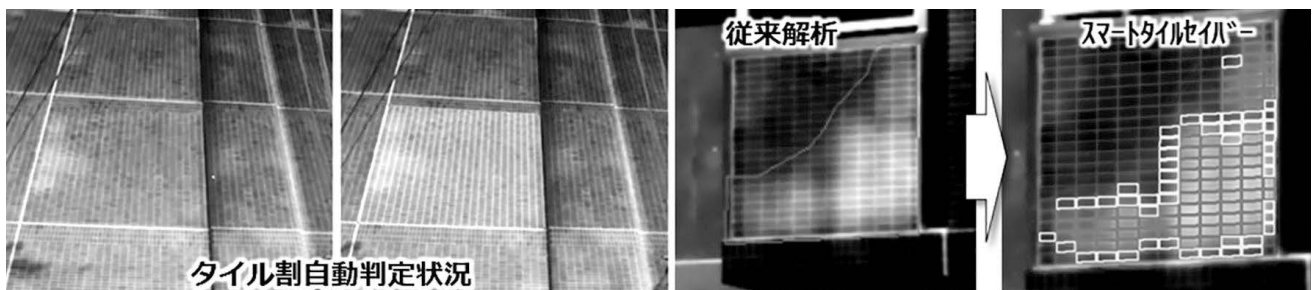
高度成長期やバブル期に建設された多くの建物は、現在外壁タイル剥落による公衆災害リスクの高まりが指摘されている。また、老朽化した建物ストックの増加による修繕費の所有者負担により、法令に定められた調査が滞るという社会に内在する問題を抱えている。さらに少子高齢化による検査技術者の不足が顕在化し、働き方改革による労働時間短縮を推進しながら検査品質を落とさずにコストを抑え、省人化を図る必要が生じている。

〇概要

外壁タイルの図面が無い場合、図面を写真より技術者が作成し、外壁タイルの浮き判定は直接ハンマー打診か赤外線で外壁タイルの撮影を行い、技術者判断で判定している。今回タイル割りを自動作成し、AIでタイル浮きを赤外線画像より自動判定する技術を開発した(スマートタイルセイバー®)。高層住宅はドローン撮影を行い足場やロープブランク調査を不要として、解析時間短縮を図り、赤外線目視判定時のコスト比較で3割以上低減(BELCA経済評価認定)し、検査頻度向上による持続可能な建物の維持管理を実現する技術である。

〇技術の革新性

従来のタイル打診法や赤外線調査は技術者の経験に依存し、判断基準にばらつきがある。これに対し、「スマートタイルセイバー®」は外壁タイルの図面を自動作成し、AIがタイル1枚ごとの浮きを3段階で自動評価する。技術的には、タイルの温度変化計測と閾値・隣接タイル温度差から浮きを判定し、「ダイナミックレンジ合成」による作業効率向上や誤認防止機能も実装している。2020年以降、42件・約3,500万円の売上実績がある。



〇付加価値

建設技術者の3割が55歳以上、建設労働人口が最盛期の2割以上減少している中、技術の伝承をAIが行い、誰でも技能者になることにより新たな雇用創出を生み、技能者の負担軽減により心が豊かになり自己実現を目指す建設業の未来を創出することが期待されている。建設DXが注目される中、AIとドローンを活用した技術は、建設業に新たな発想をもたらしている。これにより、建て替えを前提とした街づくりから、建物の長寿命化へと移行し、社会インフラを支える革新的技術として貢献すると確信している。

優秀賞・関係人口獲得賞

『遠恋複業課』



岩手県

発表者 岩手県 ふるさと振興部 部長 村上 宏治 様



取り組み概要

1 目的 『遠恋複業課』とは？

県内企業・団体と県外在住の「岩手出身者や岩手ファン」との“複業マッチング”を行い、岩手県の地域課題解決に参画する取り組みです。

岩手と離れて暮らしながらも、「岩手でスキルを生かした複業をしたい」と考えている方と、「人材を必要としている方」が、離れた場所で遠距離恋愛をする恋人関係に似ていることから「遠恋複業課」と名付けました。（平成30年からスタートし、現在も取り組みを実施中。）



遠恋複業課
ENREN FUKUGYOUKA

2 取り組み内容

首都圏・全国の複業希望者と岩手県企業等の「複業マッチング」を実施

・遠恋複業課では、岩手県内の企業・団体等と首都圏・全国の複業希望者のマッチングを行う様々な企画、機会を提供しています。



首都圏での複業人材説明会



複業希望者による岩手県内フィールドワーク



首都圏でのマッチング会

【関係案内人制度】

複業人材と企業・団体等とのマッチングでは、「関係案内人」（コーディネート人材）制度を導入しています。関係案内人は、地域の事情に精通するとともに、課題を抱える企業・団体等を発掘し、複業人材とのマッチング全体をサポートしています。

3 「遠恋複業課」取り組み事例

酒蔵や醤油醸造などの老舗企業における販路開拓やプロモーション支援、移住者や元地域おこし協力

隊員のスタートアップ支援、NPO法人による海の清掃活動の協働実施、一般社団法人のバックオフィス支援など多岐にわたります。

特にコロナ禍でのWEB販促等への支援は、販路に苦しむ企業を支えました。

また、女性の関係案内人や、複業人材が活躍するなど、女性が積極的に参画し、本取り組みの成長に寄与してきたことも特徴として挙げられます。

<関係案内人の役割>

- 1 複業人材を受け入れる企業・団体の発掘
- 2 マッチングイベントの共同企画
- 3 現地フィールドワークのコーディネート・アテンド
- 4 マッチング後のフォローアップ

優秀賞・地域人財活躍賞

共創社会の実現を目指すキクロスカレッジ構想 ～郷土が人を育み、人が郷土を育む循環を創出し、 自立・自走のまちづくりへ～



菊池市

発表者 菊池市長 江頭 実 様



取り組み概要

【目的（キクロスカレッジが目指すもの）】

本市には、急速な社会変化に伴い、様々な地域課題が顕在化している。一方で、郷土に誇りと愛着を持ち、課題解決に向けて活動する人や思いを共有する市民も多くいるが、残念ながらその意欲や専門性を高度化する機会、そして、その学びの成果を適切に評価し、活用する仕組みが確立していない現状がある。

そこで、地域の有意な人財が意欲や専門性を高度化する新たな学習機会「キクロスカレッジ」。その育成した人財を生涯学習マイスターとして認証・登録する仕組み「生涯学習人財認証制度」。そして、その認証・登録したマイスターを市民や地域のニーズとマッチングする仕組み「まちづくり支援ネット」。この3本の柱を一体的に推進し、郷土が人を育み、人が郷土を育む循環を創出し、自立・自走のまちづくりへとつなげるシステムが「キクロスカレッジ構想」である。

【取り組み内容】

（1）有意な人財の活動意欲と専門性を高度化する学習機会「キクロスカレッジ」

○年間14日間28講座（基礎10、専門18）を開講。令和4年度は、防災、デジタルアーカイブ、スポーツの3コースを開設し24名が受講。令和5年度・6年度に増設し、花と緑、ワールドフレンズ、歴史・文化の3コースを加え6コースを開設、現在35名が受講中。講師は、県内外の大学、企業、関係機関等から招聘している。

（2）キクロスカレッジ修了生としての誇りと使命感を高める「生涯学習人財認証制度」

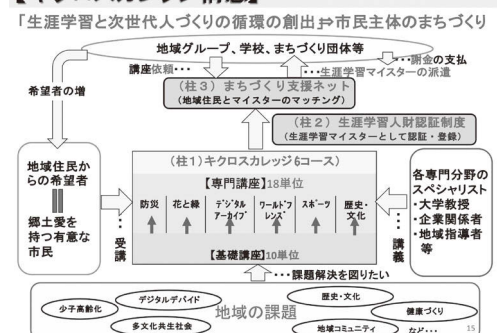
○キクロスカレッジを修了し、郷土に誇りと愛着を持ち、豊かな経験や専門性を有し、地域活動への意欲を持つ市民を人財認証審査会を経て「生涯学習マイスター」として認証・登録する仕組み。令和4年度23名、令和5年度30名、令和6年度32名、計85名の各マイスターが認証・登録され、使命感を持って活動している。

（3）市民のニーズと生涯学習マイスターをマッチングする「まちづくり支援ネット」

○本市独自のシステムで、事務局が市民や地域の要請を受けマイスターを有償ボランティアとして派遣し、市民主体の活動を促進している。現在、年間200回を超える活動が行われ、まちづくりへの気運を高める一助となっている。

4年目を迎え次第に市民主体の新たな動きを誘発している。「郷土が人を育み、人が郷土を育む」という循環が観え始めている。

【キクロスカレッジ構想】



優秀賞・持続可能なまちづくり賞

みんなで創る！佐賀市公式スーパーアプリ

～人口減少社会における持続可能な地域共創プラットフォーム～



佐賀市

発表者 佐賀市長 坂井 英隆 様



取り組み概要

【「日本一便利なまち～スマート・ローカル！SAGACITY～」の実現】

「佐賀市公式スーパーアプリ」は、全国の地方都市が直面する「人口減少」という社会構造の変化の中で、社会課題をイノベーションと発想の転換で解決する「地域共創型のデジタルプラットフォーム」。これは単なる行政サービスDXにとどまらない、地域のあらゆる情報・サービス・人をつなぐみんなの「デジタルタッチポイント」である。住民・地域・企業・行政の4者が相互にパートナーとして参画し、誰一人取り残さない、住民一人ひとりの幸福度（well-being）が向上する持続可能な地域社会を目指す。

【佐賀市公式スーパーアプリの3つの特長と23の機能】

①「誰一人取り残さない」行政サービスの提供

従来は複数のステップが必要だった行政手続きや情報取得をワンストップ化。「わかりやすく・すぐ探せる・間違えない」利用環境を整備することで、高齢者から子育て世代まで、幅広く、多くの住民が気軽に利用できる。

ごみ収集日のプッシュ通知、図書館利用カードのデジタル化、電子申請、防災情報、子育て情報など、生活を便利で快適にする23種類（分野）の機能（ミニアプリ）を厳選して搭載。また、マイナンバーカードの公的個人認証（デジタル本人確認）機能を活用した自治体発行の「デジタル市民証（二次元コード）」を実装した。イベントや避難所等の受付にデジタル市民証を活用することで受付にかかる時間を80%短縮するなど、市民の負担軽減と行政の業務効率化を両立している。

②「地域共創」の取り組み強化

地域住民が地域情報を発信する「地域共創ミニアプリ」や、企業が自社サービスを提供する「企業版ミニアプリ」により、全員参加型の双方向のコミュニケーションを実現。

また、みんなで同じ方向を向き、共通のデジタルツールを活用することで、公民館等で地域住民が自発的にスマホ教室を開催するなど、世代を超えたデジタル共助を実現し、住民・地域・企業・行政が一体となって新しい地域価値を創り上げることを目指す。

③「データ駆動型社会」の実現

行政データや民間データをつなぐ、デジタル公共財である「データ連携基盤」と連携し、庁内データの「標準化・オープン化」を進めるとともに、アプリを活用して市民の声やデータを集約・分析し、EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進。

リリースから約2年で7万5千ダウンロードを突破し、市民の3人に1人が使っている。また、スーパーアプリやデータ連携基盤のシステムのみならず、仕組みやノウハウを含めて全国へ横展開を図り、令和6年度は3自治体と連携し、今後も仲間を増やす「全国共通のプラットフォーム」として、常に進化し続けている。

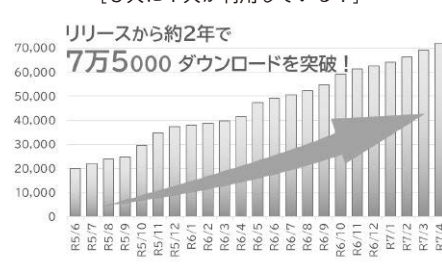
[参加型の自治体公式アプリ]



[あらゆる分野に対応]



[3人に1人が利用している！]



特別企画

特別企画では、一般財団法人100万人のクラシックライブによる演奏会と「プラチナチャレンジング賞」受賞団体による取り組み発表が行われました。

当日の映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。



●一般財団法人100万人のクラシックライブによる演奏会



●プラチナチャレンジング賞受賞団体による取り組み紹介

プラチナチャレンジング賞

団体名 福井県

取り組み名 若者へのチャレンジ応援を福井の文化に！
「ふくいチャレンジャー」応援事業



プラチナチャレンジング賞

団体名 イマデスト株式会社（代表取締役 杉谷伸芳）、
株式会社ライジングサン（代表取締役 小崎恭壽男）

取り組み名 ゲームチェンジャーとなり得る風力発電機構
～洋上風力クライシスからの脱却～



奨励賞受賞団体一覧

最終審査には選ばれなかったものの、プラチナ社会を体現するモデルとして期待できる取り組みを奨励賞として、その中でも特に優れた取り組みを会長特別賞として選定しています。

【会長特別賞】 取り組み名称	団体名称
「そろえる」教育から「伸ばす」教育への転換 すわ未来創造 子どもゆめプロジェクト	諏訪市（長野県）
人生100年時代の健康寿命の延伸に向けた健康づくり ～ well-beingにつながる総合的な健康施策への転換チャレンジ～	香川県
劣化した躯体と一体化し補強する再生延命新技術	株式会社染めQテクノロジー
再エネ大量導入のためのハイブリッド蓄電システム事業化	谷口昇、杉山正和、古木真、東京大学先端科学技術研究センター、川崎重工株式会社、スマートソーラー株式会社、カナデピア株式会社、ジンプロエナジー株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社、サーキュラー蓄電ソリューション株式会社、NCRI株式会社
ウイスキー用大麦新品種を活用した新たな地域産業の創出	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、株式会社新潟小規模蒸溜所、株式会社白銀カルチャー
環境活動から生まれる経済価値の創出と産官学金福連携 ～こども服の譲渡会による3つの社会課題解決～	一般社団法人こども・子育て循環共創センター
「本が読まれ続ける未来を創る」 ～未来の出版流通プラットフォーム構築とDNP書店開業支援サービス～	大日本印刷株式会社
持続可能な環境にやさしい地中熱の農業利用	株式会社バイオテックス、株式会社Fselect（江川農園）
人口減少社会における地域の特色ある学びDX・エコシステム ～デジタル・AIを活用した学びの環境開発実践（飛騨）～	株式会社イトーキ、株式会社Edo、飛騨市立古川中学校、国際大学グローバルコミュニケーションセンター
これからの自治体経営の試金石 ～業界との真の業務提携によるカーボンニュートラルの追求～	静岡県、しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム
【奨励賞】 取り組み名称	団体名称
「うけいれる・つかう・ためる」マルチ水素ステーションと建物の連携による次世代エネルギーモデルの創出 ～建物の脱炭素化と地域の燃料供給拠点拡大を目指して～	株式会社竹中工務店
CLTを活用した木造住宅及び木造非住宅建築の研究開発・設計・施工	ライフデザイン・カバヤ株式会社
多様な主体の連携・協働によるネイチャーポジティブ実現への取り組み	埼玉県
明治安田の「ESG評価サービス」 ～地域を支える企業のSDGsの達成に向けた取り組みをサポート～ （株式会社RIMM Japanとの協働取り組み）	明治安田生命保険相互会社
「竹害」から「竹財」へ ～レノファ山口FCと創る循環型社会～	株式会社トクヤマ、株式会社レノファ山口、エシカルバンブー株式会社、周南市（山口県）
取手市「サステナブル学習プロジェクト」	株式会社プラチナマイスター
マイカーだけに頼らない社会を目指して ～行田市版地域公共交通の再編～	行田市（埼玉県）
半導体関連企業の集積に伴う地下水量の保全に向けた施策展開	熊本県
ハマハブ！ ～地域企業や行政の課題を、全国のスタートアップとのマッチングにより解決に導く先駆的プラットフォーム～	浜松市（静岡県）
定員割れの農業高校と挑む地域共創 ～放置竹林から生まれる産学官の戦略的アプローチ～	株式会社熊本KDSグループ
産学官民連携で作る子どもたちが安心を実感できる居場所の実現 ～教育支援センター SaSaLANDを中核としたつながる地域づくり～	長野市（長野県）、国立大学法人信州大学教育学部
建設現場から排出される三角コーンのリサイクルループ構築	大成建設株式会社、株式会社八木熊、日本通運株式会社
森林デジタル化の新たなデファクトスタンダード作りと新たな価値創造	ヤマハ発動機株式会社

奨励賞を含む全50件の取り組みは、当法人のホームページよりご覧いただけます。



審査委員長講評

プラチナ大賞審査委員長

武内 和彦



審査委員長の武内でございます。今回大賞に輝いた3件について、どのような点が評価されたのかについてお話をさせていただきたいと思います。

まず、駒ヶ根市の例ですが、地域の伝統的な養蚕産業と、それが衰退していくという社会状況の中で、いかに新しい価値を、伝統を踏まえながら創り出していくかという点で、大変興味深い取り組みをされたのではないかと思います。

私は元々農学部の教授をやっております、その農学部の養蚕学研究が、遺伝子組み換えにカイコを使う研究への転換で、見事に研究室を再生したという例を思い起こしました。そうした私の個人的な観点からお祝いをさせていただきたいと思います。

次に、総務大臣賞の豊田市でございます。

私も豊田市は何度も行かせていただいて様々な思い出がございます。今回の受賞は、ビッグデータ等を活用した水道インフラの危機をどうやって克服するかという取り組みでございました。

皆さんご承知のように、最近各地で水道インフラの事故が起こってしまっていて、いつどこで何が起こるか分からない状況を、やはり何とかしなければならない。そのためにはbird's-eye viewで全国を網羅的に探索して、問題のありそうな箇所を見出していくのが唯一の正解に至る道なのではないかと思っていたところで、そういうことを先駆的にやっておられるということでした。またお話を伺いますと、全国各地から「ぜひこのやり方を採用したい」という声が上がっているということで、プラチナ構想ネットワークにおける横展開がされている、優れた例だと思っております。

3つ目の個別テーマ賞の、千葉エコ・エネルギー株式会社、株式会社つなぐファームでございます。現代の農学の課題は、いかに日本の農業をよみがえらせるかということです。そういった観点で、今置かれている社会状況を改善するのも一つの方策ですが、エネルギー利用との共存を通して、多様に、あるいは多層に農業空間を生かしていくことで新たな活路を見出すことも、やはり非常に重要なことです。

また、最近のAIなどさまざまなDXの技術を用いて、例えば日照条件についてもきちんとコントロールできることにつながれば大変ありがたいと思っております。

以上、大賞についての私からのコメントですが、今年はとりわけ社会実践に具体的につながる事例が多かったと思います。プラチナ大賞の趣旨に合致したような事例がたくさんあり、我々審査員としても大変勉強させていただいたことを最後に申し上げて、私の講評とさせていただきます。本日は大変おめでとうございます。



映像は、プラチナ TV（YouTube チャンネル）より、ご覧いただけます。

閉会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 副会長

岩沙 弘道



ただいまご紹介にあずかりましたプラチナ構想ネットワーク副会長の岩沙でございます。

閉会にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、皆様大変お忙しい中、長時間にわたり最終審査発表会・表彰式にご参加いただき、誠にありがとうございました。経済産業大臣政務官 越智俊之様ならびに総務省大臣官房総括審議官 藤田清太郎様におかれましては、公務ご多忙の中、ご懇篤なる励ましのお言葉とプラチナ社会への期待を込めたご助言を賜り、誠にありがとうございました。そして、武内先生をはじめとする審査委員の皆様には、12件のいずれ劣らぬ素晴らしい取り組みの中から大賞を選び出すという無理難題を、今年もまたお願い申し上げました。さぞかし甲論乙駁、評価の分かれる苦渋の選択であられたかとお察し申し上げますが、大賞だけではなく各優秀賞につきましても熱心にご審議を賜り、誠にありがとうございました。厚く御礼を申し上げます。

審査の結果、栄えある大賞・経済産業大臣賞を受賞された駒ヶ根市『小さな繭が地域を紡ぐ―伝統産業から創業生産へ 駒ヶ根カイコプロジェクト』の皆様、ならびに大賞・総務大臣賞を受賞された豊田市『人工衛星・AI・ビッグデータで「水道クライシス」に挑む!! 豊田市DX水道局』の皆様、そして今年から新設されました大賞・個別テーマ賞を受賞された千葉エコ・エネルギー株式会社、株式会社つなぐファーム『ウェルビーイングを育む大木戸モデル：ユニバーサル農業と地域資源循環で築く、持続可能なまちづくりを目指して』の皆様、誠にありがとうございました。

また各部門賞はいずれも地域が直面している様々な課題に対して、独自の先進的なアプローチで取り組んでおられる、素晴らしい活動でございました。関係者の皆様の智慧と工夫と熱意に接し、新しい息吹を感じるとともに、日本社会が長きにわたる停滞を脱しつつあることを実感し、誠に勇気づけられる思いでございます。

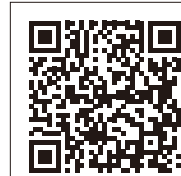
プラチナ大賞は今回で13回目を迎えましたが、プラチナ構想ネットワークの発足とともに、その理念と想いを同じくする活動が日本各地で芽生え、初期の実証実験的な段階から社会実装へと進化し、着実に地域課題の解決への流れができてきています。多岐にわたるテーマで、全国の多彩なプレーヤーが参加している近年の充実ぶりを見ておりますと、いよいよ次の発展を目指す段階にきていることを強く感じます。

私はかねてより、次なる飛躍のための絶対条件は最新テクノロジーを活用すること、そしてそれ以上に、日本の各地域が国内での連携を深めるとともに、世界の活力を取り込むことだと考えております。日本国内だけで考えるのではなく、世界をマーケットにしていく、日本にはない新しい視点や発想を取り入れていく、そしてWin-Winの関係が成り立つならば、海外からの人材や投資も積極的に受け入れていく。グローバル+ローカル、いわゆる「グローカル」の発想で、日本の美点が世界の成長活力と結びつくとき、新しい時代にふさわしい、夢のあるプラチナ社会の実現に向けて、大きく飛躍できるものと確信している次第です。

今申し上げましたテクノロジーとグローカルは、いわば必要条件でありまして、それだけでは十分ではありません。十分条件は、何と申しましても地域を、社会を良くしたいという志を持った人々の情熱と使命感でございます。これについては本日ご参加の皆様は疑いの余地もなく、十分すぎるほどのエネルギーを感じておられることと存じます。

プラチナ構想ネットワークといたしましても、そうした多くの人々の思いを受け止め、プラットフォームとして、全国で芽生えている先進的な取り組みを、志を同じくする方々が共有し、幅広く横展開し、持続的成長に向かうことができるよう、しっかりサポートしてまいりたいと存じます。

最後になりますが、これまでご支援いただきました会員の皆様に深く感謝いたしますとともに、更に今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますことをお願い申し上げます。閉会のご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。



映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。

これまでのあゆみ

これまでの開催結果は、当法人のホームページよりご覧いただけます。



●第1回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2013年7月25日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	海士町	魅力ある学校づくり × 持続可能な島づくり ～島前高校魅力化プロジェクトの挑戦～



第1回 大賞・総務大臣賞 海士町

●第2回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2014年7月22日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	ヤマトホールディングス株式会社	地域に密着したヤマト流 CSV「まごころ宅急便」
大賞・経済産業大臣賞	北九州市	都市間連携を通じたアジアのグリーンシティ創造



第2回 大賞・総務大臣賞 ヤマトホールディングス株式会社



第2回 大賞・経済産業大臣賞 北九州市

●第3回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2015年10月23日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	珠洲市	「能登半島最先端の過疎地域イノベーション」 ～真の大学連携が過疎地を変える！～
大賞・経済産業大臣賞	積水ハウス株式会社	「5本の樹」で命あふれる笑顔のまちを



第3回 大賞・総務大臣賞 珠洲市



第3回 大賞・経済産業大臣賞 積水ハウス株式会社

●第4回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2016年10月26日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	雲南市	幸雲南塾(大人版)～若者チャレンジによる持続可能なまちづくりへの挑戦～
大賞・経済産業大臣賞	コマツ	地産地消型バイオマス利活用の推進と地方創生



第4回 大賞・総務大臣賞 雲南市



第4回 大賞・経済産業大臣賞 コマツ

●第5回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2017年10月26日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	見附市	「コンパクトシティの形成」～健やかで幸せに暮らせるまちづくり～
大賞・経済産業大臣賞	株式会社伊藤園	茶産地の育成を支援する「茶産地育成事業（新産地事業）」～遊休農地を茶の産地に～



第5回 大賞・総務大臣賞 見附市



第5回 大賞・経済産業大臣賞 株式会社伊藤園

●第6回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2018年10月25日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	養父市	養父市の新たな挑戦！ 国家戦略特区を活用した新たな自家用有償旅客等運送事業「やぶくる」
大賞・経済産業大臣賞	株式会社シェルター	「木造都市づくり」への挑戦ー都市（まち）に森をつくるー



第6回 大賞・総務大臣賞 養父市



第6回 大賞・経済産業大臣賞 株式会社シェルター

●第7回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2019年11月5日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	弘前大学大学院医学研究科 特任教授 中路重之氏 青森県、弘前市	健康ビッグデータで短命県返上と地域経済活性化の同時実現をめざす 産学官民一体型青森健康イノベーション創出プロジェクト
大賞・経済産業大臣賞	株式会社リクルート 有田市	株式会社リクルートと和歌山県有田市との2年間の取り組み (Cheers Agri Project IN ARIDA)



第7回 大賞・総務大臣賞 弘前大学、青森県、弘前市



第7回 大賞・経済産業大臣賞 株式会社リクルート、有田市

●第8回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2020年10月22日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	神奈川県	新型コロナウイルス対策に係る「LINE コロナお知らせシステム」「新型コロナウイルス対策パーソナルサポート（行政）」「感染防止対策取り組み書」等を組み合わせた仕組について
大賞・経済産業大臣賞	Global Mobility Service 株式会社 関根秀昭氏 (プラチナ構想ネットワーク特別会員)	日本発 世界の貧困層・低所得層 17 億人を救う金融包摂型 FinTech サービス



第8回 大賞・総務大臣賞 神奈川県



第8回 大賞・経済産業大臣賞 Global Mobility Service株式会社
関根秀昭氏(プラチナ構想ネットワーク特別会員)

●第9回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2021年10月21日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	北海道大学 COI 拠点、 岩見沢市	日本で一番母子にやさしい、市民が主役のまちづくり：日本 初の健康経営都市岩見沢市の挑戦～新公共・新産業エコシ テムを構築し、更なる持続的な進化、そして他地域展開～
大賞・経済産業大臣賞	三井住友信託銀行株式会社	森林信託事業



第9回 大賞・総務大臣賞 北海道大学 COI 拠点、岩見沢市



第9回 大賞・経済産業大臣賞 三井住友信託銀行株式会社

●第10回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2022年10月24日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	徳島県、高知県、阿佐海岸鉄道株式会社	道路と鉄道の「二刀流」DMV ～世界初に乗りに行こう！～
大賞・経済産業大臣賞	岩手県、一関市、一関工業高等専門学校	すり足・ふらつきに着目した認知症予防・早期発見デバイス「D-walk」の開発について



第10回 大賞・総務大臣賞 徳島県、高知県、阿佐海岸鉄道株式会社



第10回 大賞・経済産業大臣賞 岩手県・一関市（岩手県）、一関工業高等専門学校

●第11回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2023年11月6日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	戸田建設株式会社、常総市	官民連携による地域創生まちづくり「アグリサイエンスバレー常総」
大賞・経済産業大臣賞	京都府	「京都ゼロカーボン・フレームワーク」全国初の金利優遇スキームで中小企業の脱炭素化を支援～環境・経済・社会の好循環を創出する～



第11回 大賞・総務大臣賞 戸田建設株式会社、常総市（茨城県）



第11回 大賞・経済産業大臣賞 京都府

●第12回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2024年11月6日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	株式会社フランウッド、津山市	森林基幹道とフランウッドによる Profitable & Sustainable な森林業ー森林基幹道というインフラ投資とフランウッド（木材高付加価値化技術）と森林経営管理責任を持つ地方自治体と共同の取り組みー
大賞・経済産業大臣賞	大分県	デジタル革命～おんせん県おおいたの DX への挑戦～



第12回 大賞・総務大臣賞 株式会社フランウッド、津山市



第12回大賞・経済産業大臣賞 大分県

第13回プラチナ大賞 主なメディアの掲載

テレビ

- エコーシティー・駒ヶ岳『こまがねTV』
- フジテレビ『FNN Live News a』

新聞

- | | |
|----------|----------|
| ● 岩手日報社 | ● 中日新聞社 |
| ● 時事通信社 | ● 日本農業新聞 |
| ● 信濃毎日新聞 | ● 福井新聞社 |

※五十音順

編集後記

今年度も全国から数多くの素晴らしい取り組みをご応募いただきました。今回は新たな試みとして、人口減少社会の到来が避けられない中でも地域の活性化や人々のwell-being向上を目指す取り組みに対して「大賞・個別テーマ賞（人口減少との共存）」を授与しました。

改めまして「第13回プラチナ大賞」の運営にご協力いただいた皆様、ご応募いただいた皆様に、事務局一同厚く御礼申し上げます。

来年度のプラチナ大賞がこれまで以上に実りのある事業となるよう、努めてまいりますので、引き続きご理解・ご協力を賜りますようお願いいたします。

なお、当日の会場の模様は、当法人のYouTubeチャンネル「プラチナTV」にてアーカイブ配信を行っておりますので、ぜひご覧ください。

第 13 回プラチナ大賞 報告書

2026 年 1 月発行

編著 プラチナ大賞運営委員会事務局
(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局)



プラチナ
構想ネットワーク

編集・発行

プラチナ大賞運営委員会事務局
(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局)

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3 東急キャピトルタワー 9階
TEL. 03-6858-3546 MAIL. pt-taishou@platinum-network.jp